平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月８日

上場会社名	アニコム ホールディングス株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	8715	ＵＲＬ	http://www.anicom.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	小森　伸昭
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画部長	(氏名)	須田　一夫　(TEL)03(5348)3911
定時株主総会開催予定日	平成26年６月25日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
２６　年　３　月　期	18,366	13.5	733	△12.5	447	△30.1
２５　年　３　月　期	16,186	16.9	837	148.3	640	37.7

(注)包括利益　26年３月期　380　百万円（△41.1%）　25年３月期　646　百万円（43.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
２６　年　３　月　期	25.97	24.06	5.6	4.1	4.0
２５　年　３　月　期	38.07	35.19	8.6	5.2	5.2

(参考)持分法投資損益　26年３月期　―　百万円　25年３月期　―　百万円

（２）連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
２６　年　３　月　期	18,634	8,248	44.3	475.27
２５　年　３　月　期	16,872	7,805	46.3	454.65

(参考)自己資本　26年３月期　8,248 百万円　25年３月期　7,805 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
２６　年　３　月　期	2,009	△2,052	60	1,301
２５　年　３　月　期	1,507	△1,852	85	1,283

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総計(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期　末	合　計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年　3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.00	―
26年　3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.00	―
27年　3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		0.00	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,299	16.4	243	△19.1	147	△21.0	8.78
通　期	21,790	18.6	800	9.2	509	13.8	29.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　：無

（2）会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：無
② ①以外の変更　　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：無
④ 修正再表示　　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	17,356,000株	25年3月期	17,168,800株
② 期末自己株式数	26年3月期	610株	25年3月期	610株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,250,712株	25年3月期	16,824,365株

(参考) 個別業績の概要

1．平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	503	△6.2	92	△36.9	95	△36.8	61	△38.6
25年3月期	536	△6.2	147	△10.9	150	△11.8	100	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.58	3.32
25年3月期	5.99	5.53

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,493	8,370	98.6	482.32
25年3月期	8,318	8,246	99.1	480.34

(参考)自己資本　　26年3月期　8,370 百万円　　25年3月期　8,246 百万円

2．平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	257	6.3	△3	―	△2	―	△2	―	△0.13
通期	543	8.1	72	△21.9	74	△21.5	46	△24.6	2.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］P.3「②次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（金融商品関係） …… 18
（有価証券関係） …… 21
（税効果会計関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（関連当事者情報） …… 26
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 31
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 33
（継続企業の前提に関する注記） …… 33
（貸借対照表関係） …… 33
（損益計算書関係） …… 33
（株主資本等変動計算書関係） …… 34
（有価証券関係） …… 34
（税効果会計関係） …… 35
（１株当たり情報） …… 36
（重要な後発事象） …… 36
６．その他 …… 37
（１）平成26年３月期　損益の状況の対前期比較 …… 37
（２）経常収益の状況 …… 38
（３）種目別保険料・保険金 …… 39
（４）ソルベンシー・マージン比率 …… 40
（５）役員の異動 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融・成長戦略等により企業業績の改善が進むとともに、雇用環境の改善や消費マインドの拡大への期待が高まっている一方、今後の消費税増税の影響等、未だ不透明な環境となっております。また、海外では米国経済が堅調に成長を続けましたが、その他諸外国、特に新興国においては米国の量的金融緩和縮小の影響を受けた通貨安等により経済成長に陰りが見えているなど、不安定な環境となっております。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、当年度の最重点施策である「さらなる損害率のコントロール」に注力してまいりました。具体的には、オンライン契約における補償割合70%商品の取り扱い停止および保険契約始期日の変更、契約継続時における補償割合引き上げ審査強化、販売チャネル毎の損害率管理強化、対応医療機関との関係強化、保険金支払管理体制の強化などに取組みました。また、平成24年８月から新規引受を停止していた補償割合90%商品は平成25年７月末をもって保有契約が無くなりました。これらの施策の効果によりE/I損害率 注１）は前年同期比で0.8pt改善し、66.7%となりました。また、E/I損害率に既経過保険料ベース事業費率 注２）を足したコンバインド・レシオ（完全既経過ベース）についても、前年同期比で1.9pt改善し95.3%となり、利益構造の改善が進みました。

一方、保険引受収益に関しては、重点施策の１つとした「新規契約獲得基盤の拡大強化」を達成すべく、ペット保険募集の主力チャネルであるペットショップ代理店の新規取扱い店舗の開拓に加え、既存ペットショップ代理店への販売促進を一層強化した結果、新規契約獲得の増加に繋がりました。また、既にペットを飼われている方々からの加入を促進すべく、地方銀行・信用金庫等の金融機関代理店や生活協同組合、カーディーラー、職域代理店等のさらなる拡充を図るなど、募集チャネルの拡大と募集力の強化に努めました。加えて、既存契約の継続施策にも注力した結果、継続率も引き続き高い水準で安定して推移いたしました。これらの結果として、当年度末の保有契約数は50万件を突破し、504,969件（前年度末から58,555件の増加・同13.1%増）となりました。

３つ目の重点施策である「ペット保険事業に続く新たな事業のスタート」については、平成26年１月に、当社グループの中核事業であるペット保険の健全な持続的成長を支えるべく、どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立、先進医療の開発に向けた臨床等を行うことを目的として、日本どうぶつ先進医療研究所株式会社を設立し、平成26年４月の事業開始に向け準備を進めました。

また、動物病院向けシステムの開発・販売等を主力事業とするアニコム パフェ株式会社においては、動物病院向けカルテ管理システム「アニコムレセプター」の後継・最新版として、富士通株式会社と共同でクラウド型カルテ管理システム「アニレセＦ」の開発・販売をスタートいたしました。

このほか、保険代理店業を主な事業とするアニコム フロンティア株式会社では、主に動物病院及びペットショップの経営者向けに事業者賠償責任保険をはじめとする各種保険のご提案を促進し、契約の拡大に努めました。

以上の施策を行った結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益18,087百万円、資産運用収益108百万円などを合計した経常収益は18,366百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。一方、保険引受費用13,448百万円(同17.5%増)、営業費及び一般管理費3,982百万円(同9.6%増)等を合計した経常費用は17,633百万円(同14.9%増)となりました。この結果、経常利益は733百万円(同12.5%減)となり、これに、特別損益、法人税及び住民税等などを加減した当期純利益は447百万円(同30.1%減)となりました。

なお、ペット保険引受事業においては、損害率のコントロールによる利益構造の改善と保有契約の順調な拡大を達成いたしましたが、経常利益に対して直接的に影響する異常危険準備金の戻入益（取り崩し）に関する会計処理において、前連結会計年度はアニコム損保が保険引受を開始した平成21年３月期以降平成24年３月期まで、継続的に繰り入れられていた異常危険準備金残高の全額である783百万円が戻入益として計上され、利益に対して大きなプラスのインパクトを与えた一方、当連結会計年度においては前期に計上した異常危険準備金繰入額が戻入の限度額となるため、505百万円（前連結会計年度と比べ277百万円減・35.4%減）が戻入益として計上されるにとどまりました。このため、実態の利益構造は改善しているものの、結果としては経常減益となっております。

また、当該異常危険準備金等の影響を除外して算定する当社独自の指標である修正利益 注３）は、前連結会計年度の420百万円から309百万円増加して729百万円を計上し、ペット保険引受事業は順調な成長を遂げております。

注１）E/I損害率：発生ベースでの損害率。
（正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費）÷既経過保険料　にて算出。

注２）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率
損保事業費÷既経過保険料にて算出

注３）修正利益：ペット保険引受事業による実質的な損益を表す当社グループ独自の指標。
経常利益±異常危険準備金影響額±資産運用収支±その他収支　にて算出。

②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、経常収益21,790百万円、経常利益800百万円、当期純利益509百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、ペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取組みのほか、保険金や経費に対する消費税増税の影響、現状で決定している保険料の改定等損害率改善施策の効果などを勘案した予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加して18,634百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう有価証券の増加2,094百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加して10,385百万円となりました。その主な要因は、保険契約準備金の増加1,065百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加して8,248百万円となりました。その主な要因は、当期純利益447百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税引前当期純利益を724百万円を計上したほか、責任準備金が916百万円増加する等の理由により、前連結会計年度に比べ502百万円増加し、2,009百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,052百万円の支出となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資によるものであり、前連結会計年度に比べ支出は199百万円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使などにより60百万円の収入となり、前連結会計年度に比べると24百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より17百万円増加し、1,301百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素としつつ、グループの中核事業である保険事業の健全な運営と今後の事業拡大に必要となる内部留保の充実に努めていくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社及び当社グループは現在のところ保険業の経営基盤を確立させる事業フェーズにあり、未だ剰余金の分配可能額の蓄積が進んでいないことから配当を実施しておりません。今後につきましては、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら、株主への配当を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

①損害保険事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第３条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)であります。損害保険業の免許は無期限でありますが、同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- 法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- 当該免許に付された条件に違反したとき。

・ 公益を害する行為をしたとき。
・ 保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来たすと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第１項に基づき、保険持株会社の認可を取得しておりますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取り消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来たすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けております。こうした規制の新設や変更があった場合、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの損害保険事業(特にペット保険)に係るリスク

(a) 保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業においては、適正な補償内容および保険料水準を設定しておりますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延（ペットを発生源とした新型インフルエンザのような伝染病を含みます）によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化ならびにリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 競争激化リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)において、今後、既存の同業他社の規模拡大、異業種や大手損保等の参入等により、商品・サービスの競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴い）お支払いする代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 対応動物病院施策に関するリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業(ペット保険)における保険対応動物病院数は、当連結会計年度末現在5,599病院であり、今後も新規対応動物病院の開拓に注力してまいりますが、対応動物病院数が減少する場合や、想定通りの新規開拓が進まなかった場合には、事業費水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業に係るその他リスク

(a) 損害保険事業(ペット保険)への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社における損害保険事業(ペット保険)であります。現状、当事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業創出が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 資産運用リスク

当社グループは、株式、債券ならびに各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じております。しかしながら、今後株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券ならびに各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っておりますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本および利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しております。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、損害保険事業における保険金の不払・支払漏れ、事務ミス、法令違反等を原因とする監督官庁による行政処分、役職員による不正ならびに労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築しておりますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しております。しかしながら、このような危機管理にもかかわらず、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しております。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備しております。しかしながら、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

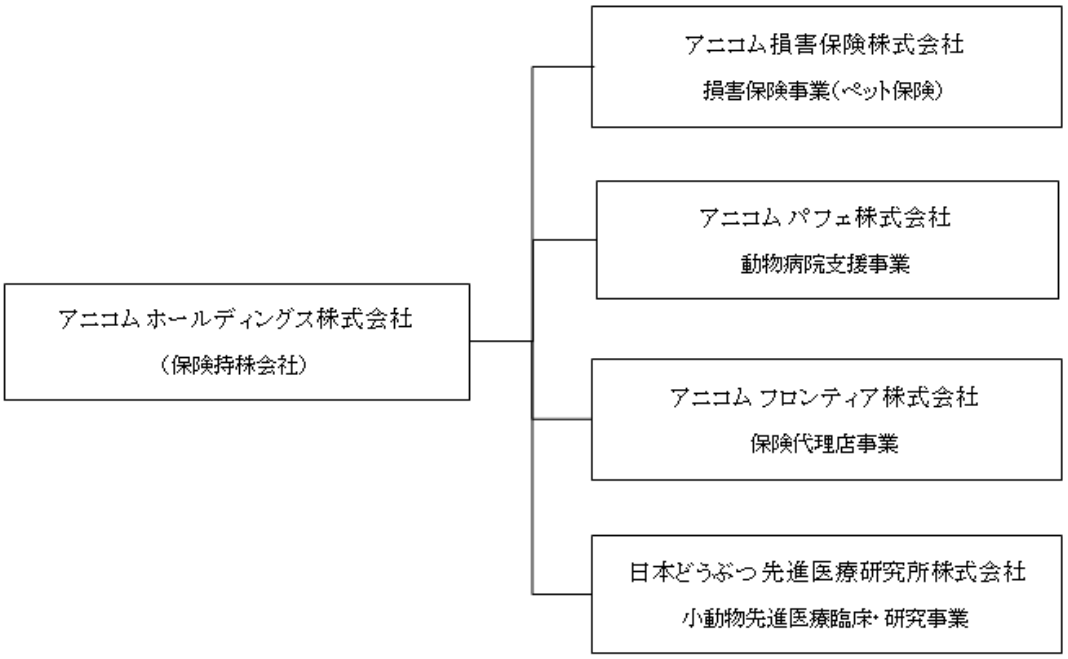
(h) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループではこれら風評の早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社及び日本どうぶつ先進医療研究所株式会社の５社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附帯する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ペット保険を中核事業とする当社グループは、「家族の一員であるペットにも安心して医療をうけることができる環境を整え、すべてのどうぶつの幸せと、あんしんを創造すること」を目指しております。そして、「日本経済の活性化につながる、ペット保険市場の創造」という高い志を持ち、連結ベースでの企業価値向上と、持続的な成長を具現化してまいります。その基軸となる経営の基本方針は以下３つであります。

○オープン・マネジメント

組織が大きくなるにつれて、お客様やステークホルダーの皆様の声は法人に届きにくくなりがちです。当社グループでは、お客様やステークホルダーの皆様から「見える」「話せる」と実感していただける「対話のできる法人グループ」を目指します。

○マーケットアウト・マネジメント

当社グループでは、常にお客様の視点に立ち、お客様の求めるサービスを創り出す、マーケットアウト（お客様の真のニーズにお応えすること）を意識した経営を徹底し、お客様の願いを実現するとともに、新しい価値を創造することに努めます。

○ロールプレイング・マネジメント

当社グループは、個々に与えられた役割（ロール）を最高に演じる（プレイング）ことで、個人と組織の飛躍的成長を促進します。個々と組織の役割を明確にし、その役割を役者のごとく最高に演じることで、何事にも果敢に挑戦し続け、常に新たなスキルを吸収し、飛躍的な成長を促進させる経営を実践します。

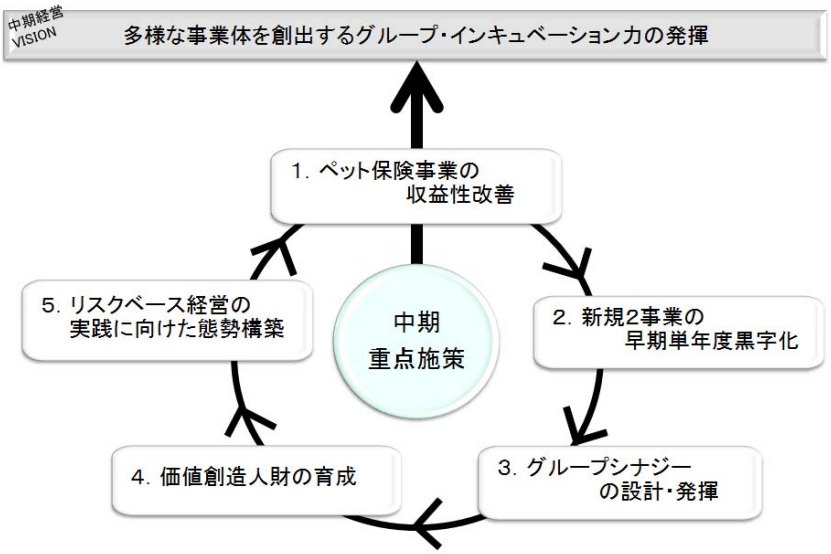
（２）目標とする経営指標

当社グループでは、ペット保険市場の持続的な創造こそが企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」を重要な経営上の指標としており、連結経常収益について前期比10%以上増の持続的成長を目標としてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を具現化するべく、中期経営VISIONとして「多様な事業体を創出するグループ・インキュベーション力の発揮」を掲げております。

また、この中期経営VISIONを踏まえた施策として、「ペット保険の収益性改善」を軸に、事業の多角化を推進すべく平成26年３月期に立ち上げたアニレセＦ事業、日本どうぶつ先進医療研究所事業の「新規２事業の早期単年度黒字化」、さらにこれまでグループに蓄積された知見を活用した「グループシナジーの発揮」とそれを加速させるための「価値創造人材の育成」、そしてこれらグループの成長を促すためにリスクと資本にフォーカスした経営判断を行うべく「リスクベース経営の実践に向けた態勢構築」を進めてまいります。



（４）会社の対処すべき課題

当社グループは創業以来、わが国におけるペット保険市場の創造に努めてまいりましたが、ペット保険の先進国である英国等と比較すると、認知度・契約割合は依然として低く、成長途上の市場であります。人間の健康保険制度が社会的なインフラとして確立されているわが国において、診療費から保険金を差し引いて支払い手続きが完結する当社グループのペット保険が、いわば、どうぶつの健康保険制度として社会に広く認知・活用されるよう、今後とも取り組んでまいる所存です。その実現のために、対処すべき課題として以下を認識しております。

①損害率の改善に向けた継続的な取り組み

顧客ニーズを反映させたペット保険商品の提供を通じて、市場拡大のスピードを加速させるべく、平成22年10月よりペット保険商品の補償範囲の拡大を行いました。具体的には、従来の50％補償商品に加えて、70％・90％補償商品の投入や、入院・通院それぞれ年間20日までを補償日数の限度としていたものを撤廃しております。これにより、新規契約の増加、継続率の改善及び保険料単価の上昇が促進され保険料収入の増加に繋がりましたが、一方で、想定以上の損害率の上昇が見られました。これを受け、損害率の改善を図るべく、その要因のひとつであった90％補償商品につきまして、保険始期日が平成24年８月１日以降の契約から取扱いを停止しており、１年後の平成25年７月末をもって当該商品の保有契約は無くなっております。加えて、保険金請求審査体制の強化や販売チャネルに応じた損害率改善施策の実行、アンダーライティング強化等を実行することで損害率の改善を図っております。

今後も、損害率の改善を最優先に取り組む課題として認識しておりますので、引き続き施策の実行に取り組んでまいります。

②売上拡大に向けたペット保険代理店網の拡充

ペット保険市場の拡大に向けて、ペットの販売と同時に保険募集を行うことができるペットショップ代理店網のさらなる拡充を図るほか、既にペットを飼われている方々からの加入を促進すべく、新たなチャネルの開拓と確立が必要であると認識しており、地方銀行、信用金庫を中心としたエリア特化の金融機関代理店網の拡充や、保険販売力のあるカーディーラー代理店の開拓、企業内保険代理店との提携による職域への展開等に引き続き注力してまいります。

③事業の多角化を推進

現在の当社グループはペット保険事業が収益のほとんどを占めていることから、当該事業に経営リスクが過度に集中していることを課題として認識しております。ペット保険事業とのシナジーを図りながら事業の多角化を推進すべく、当社グループにおける４番目の子会社となる日本どうぶつ先進医療研究所株式会社を設立し、主に犬・猫の循環器疾病に対する先進的な臨床・研究所として平成26年４月から本格的な業務を開始しております。

また、富士通株式会社と業務連携し、これまでアニコム パフェ株式会社が開発・販売していた動物病院向け顧客管理ソフトウェア「アニコムレセプター」を進化させた「アニレセＦシリーズ」の提供を開始しております。「アニレセＦシリーズ」は、電子カルテシステムなどの診療支援機能や経営管理機能を新たに搭載したクラウドサービスであり、動物病院支援事業の拡大や、アニコム損害保険株式会社における査定業務の効率化を狙うものであります。

今後は、これら事業へ経営リソースを充分に配分し早期の黒字化に向けて注力するとともに、引き続き新規事業の開拓に向けた取り組みを進めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	4,986	4,454
有価証券	9,272	11,367
有形固定資産	86	118
建物	27	33
リース資産	3	1
その他の有形固定資産	55	83
無形固定資産	373	477
ソフトウエア	159	263
ソフトウエア仮勘定	213	214
リース資産	0	－
その他資産	1,940	2,112
未収金	935	1,121
未収保険料	112	143
保険業法第113条繰延資産	646	484
開業費	―	4
その他の資産	245	357
繰延税金資産	219	116
貸倒引当金	△7	△13
資産の部合計	16,872	18,634
負債の部		
保険契約準備金	7,702	8,768
支払備金	1,142	1,291
責任準備金	6,560	7,476
その他負債	1,292	1,520
未払金	398	447
仮受金	652	759
その他の負債	242	312
賞与引当金	69	86
特別法上の準備金	2	10
価格変動準備金	2	10
負債の部合計	9,067	10,385

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,238	4,282
資本剰余金	4,128	4,172
利益剰余金	△571	△147
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,795	8,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△57
その他の包括利益累計額合計	9	△57
純資産の部合計	7,805	8,248
負債及び純資産の部合計	16,872	18,634

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	16,186	18,366
保険引受収益	15,781	18,087
正味収入保険料	15,781	18,087
資産運用収益	260	108
利息及び配当金収入	113	18
有価証券売却益	147	89
その他経常収益	143	171
その他の経常収益	143	171
経常費用	15,348	17,633
保険引受費用	11,450	13,448
正味支払保険金	9,465	10,693
損害調査費	581	660
諸手数料及び集金費	853	1,029
支払備金繰入額	140	149
責任準備金繰入額	409	916
資産運用費用	0	18
有価証券売却損	0	18
営業費及び一般管理費	3,632	3,982
その他経常費用	264	183
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	2	6
開業費償却	76	－
保険業法第113条繰延資産償却費	161	161
その他の経常費用	23	15
経常利益	837	733
特別損失	2	8
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	1	7
価格変動準備金繰入額	1	7
税金等調整前当期純利益	835	724
法人税及び住民税等	64	142
法人税等調整額	130	134
法人税等合計	194	276
少数株主損益調整前当期純利益	640	447
当期純利益	640	447

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	640	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△67
その他の包括利益合計	5	△67
包括利益	646	380
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	646	380
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,194	4,084	△1,211	△0	7,067
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
当期純利益			640		640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	43	43	640	－	728
当期末残高	4,238	4,128	△571	△0	7,795

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	3	7,071
当期変動額			
新株の発行			87
当期純利益			640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	734
当期末残高	9	9	7,805

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,238	4,128	△571	△0	7,795
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
当期純利益			447		447
新株発行無効による減少		△24			△24
利益剰余金から資本剰余金への振替		24	△24		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	43	43	423	－	510
当期末残高	4,282	4,172	△147	△0	8,306

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	9	7,805
当期変動額			
新株の発行			86
当期純利益			447
新株発行無効による減少			△24
利益剰余金から資本剰余金への振替			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△67	△67
当期変動額合計	△67	△67	442
当期末残高	△57	△57	8,248

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835	724
減価償却費	92	99
支払備金の増減額（△は減少）	140	149
責任準備金の増減額（△は減少）	409	916
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	16
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1	7
利息及び配当金収入	△113	△18
有価証券関係損益（△は益）	△146	△71
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益（△は益）	0	0
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	43	128
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	189	110
小計	1,468	2,069
利息及び配当金の受取額	74	16
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△35	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△148	550
有価証券の取得による支出	△12,727	△14,776
有価証券の売却・償還による収入	11,098	12,399
資産運用活動計	△1,777	△1,826
営業活動及び資産運用活動計	△270	183
有形固定資産の取得による支出	△25	△49
その他	△49	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	87	62
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△260	17
現金及び現金同等物の期首残高	1,543	1,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,283	1,301

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
195百万円	208百万円

(連結損益計算書関係)

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給与	1,886百万円	2,050百万円
外注委託費	530百万円	564百万円
代理店手数料等	853百万円	1,029百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	△26百万円
組替調整額	△45百万円	△71百万円
税効果調整前	8百万円	△98百万円
税効果額	2百万円	△30百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	△67百万円
その他の包括利益合計	5百万円	△67百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	16,645,600	523,200	－	17,168,800
合計	16,645,600	523,200	－	17,168,800
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

（注）普通株式の発行済株式数の増加523,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,168,800	187,200	－	17,356,000
合計	17,168,800	187,200	－	17,356,000
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

（注）普通株式の発行済株式数の増加187,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預貯金	4,986百万円	4,454百万円
定期預金	△3,703百万円	△3,153百万円
現金及び現金同等物	1,283百万円	1,301百万円

2　投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

①市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

②信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門（財務部）、事務管理部門（経理部）、リスク管理部門（リスク管理部）を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預貯金	4,986	4,986	△0
（２）有価証券			
その他有価証券	9,250	9,250	－
（３）未収金（貸倒引当金控除後）	928	928	－
資産計	15,166	15,166	△0

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預貯金	4,454	4,454	－
（２）有価証券			
その他有価証券	11,312	11,312	－
（３）未収金（貸倒引当金控除後）	1,108	1,108	－
資産計	16,875	16,875	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

（２）有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

（３）未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）
非上場株式	21	54

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「（２）有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預貯金	4,986	－	－	－
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	300	200	－	－
未収金(貸倒引当金控除後)	928	－	－	－
合計	6,215	200	－	－

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預貯金	4,454	－	－	－
未収金(貸倒引当金控除後)	1,108	－	－	－
合計	5,563	－	－	－

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	502	500	2
	株式	10	10	0
	その他	56	45	11
	小計	570	555	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	6	△0
	その他	8,674	8,674	－
	小計	8,680	8,680	△0
合計		9,250	9,236	14

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

種類		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49	49	0
	その他	153	150	3
	小計	203	199	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	802	857	△54
	その他	10,307	11,339	△32
	小計	11,109	11,196	△87
合計		11,312	11,396	△83

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

４．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
公社債	3,267	3,369	101
合計	3,267	3,369	101

売却の理由

当連結会計年度においては、現状と今後の経済状況を鑑み、残存期間が長期にわたる債券について、リスク管理の観点から売却いたしました。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

５．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	931	9	－
株式	62	3	0
その他	5,230	32	－
合計	6,224	45	0

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	201	1	－
株式	1,619	71	－
その他	10,277	16	18
合計	12,099	89	18

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７．連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	169 百万円	2 百万円
責任準備金	168	178
支払備金	47	－
anicom（動物健康促進クラブ）税務調整額	10	8
未払事業税	17	18
賞与引当金	23	26
減価償却費超過額	8	8
その他有価証券評価差額金	－	25
その他	10	11
繰延税金資産小計	455	279
評価性引当金	△23	△13
繰延税金資産合計	432	265
繰延税金負債との相殺	△212	△149
繰延税金資産の純額	219	116
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△207	△149
その他有価証券評価差額金	△4	－
繰延税金負債合計	△212	△149
繰延税金資産との相殺	212	149
繰延税金負債の純額	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.0
住民税均等割	1.3	1.7
評価性引当金戻入	△12.7	△1.4
連結子会社との税率差異	△3.8	△4.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	2.1
その他	△0.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	38.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は17百万円減少し、法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第３条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業（ペット保険）を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	16,044	142	16,186
セグメント間の内部経常収益又は振替高	－	－	－
計	16,044	142	16,186
セグメント利益	820	16	837
セグメント資産	16,707	164	16,872
セグメント負債	8,967	99	9,067
その他の項目			
減価償却費	90	2	92
資産運用収益	258	2	260
支払利息	0	－	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	0	71

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	18,210	156	18,366
セグメント間の内部経常収益又は振替高	－	－	－
計	18,210	156	18,366
セグメント利益	726	6	733
セグメント資産	18,112	521	18,634
セグメント負債	10,248	136	10,385
その他の項目			
減価償却費	83	15	99
資産運用収益	106	1	108
支払利息	0	－	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	166	236

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	454円65銭	475円27銭
１株当たり当期純利益金額	38円07銭	25円97銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	35円19銭	24円06銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	640	447
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	640	447
普通株式の期中平均株式数（株）	16,824,365	17,250,712
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,374,959	1,368,310
（うち新株予約権）（株）	(1,374,959)	(1,368,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第４回ストックオプション （新株予約権の数525個）	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	7,805	8,248
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	7,805	8,248
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,168,190	17,355,390

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910	653
売掛金	52	49
有価証券	669	－
前払費用	7	7
繰延税金資産	8	5
その他	34	156
流動資産合計	1,683	872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19	15
工具、器具及び備品（純額）	28	24
有形固定資産合計	47	40
無形固定資産		
ソフトウエア	13	9
無形固定資産合計	13	9
投資その他の資産		
関係会社株式	6,534	7,524
敷金	40	46
投資その他の資産合計	6,574	7,570
固定資産合計	6,635	7,620
資産合計	8,318	8,493
負債の部		
流動負債		
未払金	19	20
未払法人税等	45	95
預り金	4	4
賞与引当金	1	1
流動負債合計	71	122
負債合計	71	122

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,238	4,282
資本剰余金		
資本準備金	4,128	4,172
資本剰余金合計	4,128	4,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△120	△82
利益剰余金合計	△120	△82
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,246	8,370
純資産合計	8,246	8,370
負債純資産合計	8,318	8,493

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
経営管理料	536	503
営業収益合計	536	503
営業費用		
販売費及び一般管理費	389	410
営業費用合計	389	410
営業利益	147	92
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	3	2
経常利益	150	95
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	150	95
法人税、住民税及び事業税	36	30
法人税等調整額	13	2
法人税等合計	50	33
当期純利益	100	61

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,194	4,084	－	4,084	△221	△221
当期変動額						
新株の発行	43	43		43		
当期純利益					100	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	43	43	－	43	100	100
当期末残高	4,238	4,128	－	4,128	△120	△120

（単位：百万円

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△0	8,058	8,058
当期変動額			
新株の発行		87	87
当期純利益		100	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	188	188
当期末残高	△0	8,246	8,246

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	4,238	4,128	－	4,128	△120	△120
当期変動額						
新株の発行	43	43		43		
当期純利益					61	61
新株発行無効による減少			△24	△24		
利益剰余金から資本剰余金への振替			24	24	△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	43	43	－	43	37	37
当期末残高	4,282	4,172	－	4,172	△82	△82

（単位：百万円）

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△0	8,246	8,246
当期変動額			
新株の発行		86	86
当期純利益		61	61
新株発行無効による減少		△24	△24
利益剰余金から資本剰余金への振替		－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－
当期変動額合計	－	124	124
当期末残高	△0	8,370	8,370

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

１　有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
97百万円	101百万円

２　関係会社に対する資産及び負債

前事業年度 （平成25年３月31日）		当事業年度 （平成26年３月31日）	
売掛金	52百万円	売掛金	49百万円
流動資産その他	33百万円	流動資産その他	156百万円
未払金	0百万円	未払金	0百万円

(損益計算書関係)

１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経営管理料	536百万円	503百万円

２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給与	161百万円	164百万円
外注委託費	135百万円	151百万円
減価償却費	14百万円	13百万円

３　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	610	－	－	610
合計	610	－	－	610

（有価証券関係）

前事業年度末（平成25年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式6,534百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末（平成26年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式7,524百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6 百万円	0 百万円
減価償却超過額	1	1
未払事業税	1	1
賞与引当金	0	0
その他	11	8
繰延税金資産小計	21	13
評価性引当金	△13	△8
繰延税金資産合計	8	5
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産との相殺	－	－
繰延税金資産の純額	8	5

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当事業年度 (平成26年３月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.1
住民税均等割	0.8	1.3
評価性引当金戻入	△6.8	△5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.4
その他	1.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	35.0

(注)「anicom(動物健康促進クラブ)」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom(動物健康促進クラブ)」の税務調整が含まれております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は0百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	480円34銭	482円32銭
１株当たり当期純利益金額	5円99銭	3円58銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5円53銭	3円32銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	100	61
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	100	61
普通株式の期中平均株式数（株）	16,824,365	17,250,712
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,374,959	1,368,310
（うち新株予約権）（株）	(1,374,959)	(1,368,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第４回ストックオプション （新株予約権の数525個）	－

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	8,246	8,370
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	8,246	8,370
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,168,190	17,355,390

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 平成26年３月期　損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	比較増減	増減率 （%）
経常損益	保険引受収益	15,781	18,087	2,305	14.6
	（うち正味収入保険料）	(15,781)	(18,087)	(2,305)	(14.6)
	保険引受費用	11,450	13,448	1,998	17.5
	（うち正味支払保険金）	(9,465)	(10,693)	(1,227)	(13.0)
	（うち損害調査費）	(581)	(660)	(79)	(13.7)
	（うち諸手数料及び集金費）	(853)	(1,029)	(175)	(20.5)
	（うち支払備金繰入額）	(140)	(149)	(8)	(6.1)
	（うち責任準備金繰入額）	(409)	(916)	(507)	(123.9)
	資産運用収益	260	108	△152	△58.4
	（うち利息及び配当金収入）	(113)	(18)	(△95)	(△83.7)
	（うち有価証券売却益）	(147)	(89)	(△57)	(△38.9)
	資産運用費用	0	18	17	3,859.8
	（うち有価証券売却損）	(0)	(18)	(17)	(3,859.8)
	営業費及び一般管理費	3,632	3,982	349	9.6
	その他経常損益	△120	△12	107	△89.4
	経常利益	837	733	△104	△12.5
特別損益	特別損失	2	8	5	242.1
	特別損益	△2	△8	△5	242.1
税金等調整前当期純利益		835	724	△110	△13.2
法人税及び住民税等		64	142	78	122.7
法人税等調整額		130	134	3	2.7
法人税等合計		194	276	82	42.1
少数株主損益調整前当期純利益		640	447	△192	△30.1
当期純利益		640	447	△192	△30.1

(2) 経常収益の状況

最近２連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	対前年増減 （△）率
	金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
損害保険事業（ペット保険）	16,044	18,210	13.5
損害保険（アニコム損害保険㈱）	16,044	18,210	13.5
（うち正味収入保険料）	15,781	18,087	14.6
その他の事業	142	156	9.9
動物病院支援	110	115	4.8
保険代理店	13	13	2.1
その他	18	26	45.8
合計	16,186	18,366	13.5

（注）　１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		
	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 (%)	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 (%)
ペット保険	15,781	100.0	16.1	18,087	100.0	14.6
合計	15,781	100.0	16.1	18,087	100.0	14.6
（うち収入積立保険料）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）

（注） 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		
	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 (%)	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 (%)
ペット保険	15,781	100.0	16.1	18,087	100.0	14.6
合計	15,781	100.0	16.1	18,087	100.0	14.6

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）			当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		
	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 (%)	金額 （百万円）	構成比（%）	対前年増減 （△）率 (%)
ペット保険	9,465	100.0	29.6	10,693	100.0	13.0
合計	9,465	100.0	29.6	10,693	100.0	13.0

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年３月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,914	7,146
資本金又は基金等	5,392	6,637
価格変動準備金	2	10
危険準備金	―	―
異常危険準備金	505	579
一般貸倒引当金	0	1
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	13	△83
土地の含み損益	―	―
払戻積立金超過額	―	―
負債性資本調達手段等	―	―
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	―	―
その他	―	―
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}}+R5+R6$	4,204	4,842
一般保険リスク（Ｒ１）	4,075	4,656
第三分野保険の保険リスク（Ｒ２）	―	―
予定利率リスク（Ｒ３）	―	―
資産運用リスク（Ｒ４）	140	535
経営管理リスク（Ｒ５）	126	155
巨大災害リスク（Ｒ６）	―	―
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率（%） [(A)/{(B)×1/2}]×100	281.3%	295.1%

（注） 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

② 予定利率上の危険
(予定利率リスク)
：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③ 資産運用上の危険
(資産運用リスク)
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④ 経営管理上の危険
(経営管理リスク)
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの

⑤ 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク)
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつでありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の異動

該当事項はありません。